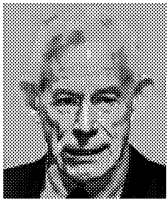


ノーベル経済学賞受賞者で米プリンストン大学教授のクリストファー・シムズ氏(週刊ダイヤモンド2月18日号)は来日し、超低金利の状況において、中央銀行は財政拡大のサポートなしに、(量的金融緩和による)資産買い入れを遂行すべきでないと説いた。金利がゼロ近くになると量的緩和だけでは物価に影響を与えることができず、物価水準の財政理論に基づき、政府には国民に対して、政府債務の一部をインフレによって目減りさせていく狙いがあることを、明確に示す政治的な勇敢さが求められる、と主張した。

# 財政政策の限界問う



シムズ氏

インフレとは、預金者から最大の債務者である政府への実質的な所得移転という意味で税金である。シムズ氏は、「適度」な財政悪化がインフレを起こすのに必要と唱えるだけで、健全財政を放棄してもいいわけではない、とも述べている。ただし、物価水準の財政理論に基づけば、今抱える政府債務残高が将来の政府の債務返済能力にちょうど釣り合うように物価が変動するまでであって、財政拡大が有効需要を増やして物価が上がることは想定していない。シムズ氏は、単純に支出を今すぐ増やせといったもの当局者は誤解すべきでない、と付け加えている。金融緩和策も功を奏していないが、財政政策も社会保障費で手い



小塩隆士氏

つばいで、従来型の景気刺激策には限界があるとみるのは、一橋大学教授の小塩隆士氏(経済セミナー12・3月号)である。アベノミクスが始まって以来の、日本の経路格差を分析すると、所得格差は富裕層が一人勝ちしている状況ではなさそうだが、資産分布は二極

化が加速しているという。これは、アベノミクス以降株価上昇のメリットが富裕層に集中しつつあり、この対応を政府は検討すべきだと小塩氏は主張する。貧困リスクの高まりに対して低所得者ほど負担率が高い社会保険料の見直しや、「中間層」復活を狙った長期戦略の必要性を説く。グローバル化で日本の製造業の国際競争力が低下して、製造業の中核労働者が減少し、高度な技能を要しない低賃金のサービス産業の従事者が増えるという就業構造の変化に対して、日本全体の生産性低下に歯止めをかけないと中間層の自律的な復活は難しい、との指摘は的を射ている。

政府は、市場が機能不全に陥り効率的な配分に失敗するときに、積極的に市場に介入するのがよいと平易に説くのは、東京大学教授の神取道宏氏(経済セミナー12・3月号)である。ミクロ経済学に基礎づけられた近年のマクロ経済学では、物価調整の不備も市場の失敗ととらえ、これを政策で解決する処方箋を導くのだが、今の日本のデフレ脱却策は、その市場の失敗を是正するものと理解されているだろうか。

他方で、市場に参入する企業の数が増えて完全競争に近づけば、経済全体の総余剰は増えるから、過当競争を制限して利潤を確保した方が一国全体の利益になるという考え方は間違いとも示す。わが国の生産性向上に向けては、過当競争を恐れて既存の企業を温存するのではなく、むしろ市場で切磋琢磨を促すことが重要だ。神取氏の解説は敷衍性に富む。今月の経済論壇は、就任1カ月目のトランプ米大統領の政策についても引き続き関心が高かった。富士通総研エグゼクティブ・フェローの早川英男氏(週刊東洋経済2月18日号)は、トランプ政権の経済政策(トランプノミクス)の行方を、アベノミクスのこれまでの実績に重ね合わせる。当初こそ財政出動と円安・株高に伴うユーフォリアから高成長が実現したが、その後は供給サイドの改革が伴わなかったため失速した、と早川氏は評する。米国内部は、供給サイドの改革次第とみる。露骨な保護主義や排他主義が経済の供給面を傷つけることに懸念を示す。

## 企業誘致策の帰結は

トランプ氏を大統領当選に導いた中西部ラストベルトの労働者たちをなだめるために保護主義に走り、これが中国への強硬姿勢に転じることに、早川氏は警鐘を鳴らす。米国が中国に高関税を課すことは、単に中国への課税ではなく、サプライチェーンを通じてアジア諸国全体への課税を意味し、ひいては日本への影響も軽視できない。さらに、これが中国からの資本流出の引き金となって、世界の金融資本市場を再度大きな波乱に陥れることを憂慮している。

ラストベルトの労働者には、外国からの輸入で職を奪われているとの見方が根強い。中央大学准教授の田中鮎夢氏(2月10日付やさしい経済学)は、海外生産が賃金

格差拡大に与えた影響は限定的とみる。海外生産が賃金格差拡大の8分の1から4分の1程度しか説明しないことや、海外生産にはブルーカラー労働者の賃金を引き下げ、効果ばかりでなく、引き上げる効果もあることを示す米国内の先行研究を紹介している。海外生産による生産費用の削減、生産性の向上により、ブルーカラー労働者の賃金を引き上げる余地ができる。海外生産によって国内製造業の職が奪われることを裏付ける学術的根拠は、現在のところ乏しいという。



神取道宏氏



早川英男氏

この帰結は論理的にも明快だ。大久保氏が示す例では、ある地域に移転すると1000万円の補助金ももらえなくなる。都心にある年商100億円の企業は割に合わず移転に応じず、年100万円の赤字企業はその地方に移転する誘因があつて、結局補助金を通じて生産性が低い企業が集まる。産業集積の利点はよりよく生かすべきだが、財政負担が大きい割には集積の「質」が向上しない結果になる政策は、財政悪化や少子高齢化が進む日本ではやめるべきとの主張は至当である。